

第2次愛荘町地域福祉活動計画中間評価について

(期間 平成29年4月～令和2年3月)



愛荘町地域福祉活動計画推進委員会
社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

目 次

- 1 ページ 計画概要・評価方法
- 3 ページ 中間評価 総括
- 5 ページ 見守りネットワークプロジェクト
- 9 ページ 暮らしサポートプロジェクト
- 12 ページ ボランティアセンタープロジェクト
- 15 ページ 福祉教育プロジェクト
- 19 ページ 地域を守る災害支援プロジェクト
- 22 ページ プロジェクトにかかる社会福祉協議会
事業・活動評価

第2次愛荘町地域福祉活動計画 中間評価

1. 計画概要

第2次愛荘町地域福祉活動計画は、住民自身が主人公となり、安心して生活できる住みやすい福祉のまちづくりを進めることを目的に、身近な福祉活動に参加し、話し合い、取り組むことにより魅力ある福祉活動をみんなで築き上げるため、5つの基本計画（プロジェクト）により推進しています。

★計画期間

平成29（2017）年度～令和3（2021）年度（5年間）

★計画体系

理念

「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」

目標

「私たちが参加する 魅力ある福祉活動を みんなで話し合い取り組みます」

基本計画・取り組み内容

①見守りネットワークプロジェクト

- a. 地域の見守り活動に参加する人を増やします
- b. みんなが出合い集まる場をつくれます
- c. 住民主体の見守り活動をさらに充実していきます
- d. 地域みんなのつながりを広めたネットワークをつくれます

②くらしサポートプロジェクト

- a. 日常の困りごとに素早く対応できるしくみをつくれます
- b. 一人ひとりの状況に合わせた地域支援のしくみをつくれます
- c. 不安や困りごとを抱える方の居場所をつくれます

③ボランティアセンタープロジェクト

- a. 参加のきっかけをつくります
- b. 活動の場を広めます
- c. ボランティアをつなぐ・調整する場を充実します
- d. ボランティア情報などの広場をつくります

④福祉教育プロジェクト

- a. 子どもたちが福祉に興味を持ち、理解する機会をつくります
- b. 地域で福祉を学ぶ場をつくります
- c. 不安や困りごとを抱える方たちとお互いに理解し合う機会をつくります

⑤地域を守る災害支援プロジェクト

- a. 災害支援ボランティア活動を充実します
- b. 災害時要配慮者（当事者）と一緒に地域防災について考えます

2. 評価内容と方法

①プロジェクトごとの取り組みの評価

（評価内容）

- A 年度ごとの取り組み内容や活動状況・課題
- B 計画達成（2年後）にむけての目標や取り組み内容

②プロジェクトと連動する社会福祉協議会事業・活動の評価

- A 年度ごとの実績
- B 3年間の成果

成果については、計画の目標である次の2点に着目して評価をおこなう。

- 参加 人数や利用者数の増減、自治会数や開催回数・場の増減
- 魅力ある福祉活動 事業を推進するための工夫したこと、実績を踏まえて検討したこと

C 各事業の達成状況

評価項目については次の通りとする。

- ◎ 引き続き事業活動に取り組む
- 事業活動を継続して取り組むが、内容や方法に関して見直しが必要
- △ 事業活動の目的や内容の見直しをおこなう

3. 中間評価 総括

第2次愛荘町地域福祉活動計画では、5つの基本計画（以下、プロジェクトと言う。）ごとに住民、関係機関・団体、町内各種事業所・活動者が参画する推進体を設置しました。

この推進体では、プロジェクトの目標達成にあたり、それぞれの取り組み内容の一つずつ目的や課題から丁寧な協議を重ね、新たな取り組みへの提案や事業活動の展開、さらには、現在取り組む事業活動が充実するなどの成果が見られました。

見守りネットワークプロジェクトでは、ネットワークを拡充する意識をみんなに浸透する取り組みを進めました。くらしサポートプロジェクトでは、福祉課題に対応する体制のイメージ化に取り組みました。ボランティアセンタープロジェクトでは、災害ボランティアセンターの設置運営を住民や関係者と共に考え実際の訓練を実施できました。福祉教育プロジェクトでは、福祉教育の推進を図るために学校・企業・地域と密接な関係性を築くことができました。地域を守る災害支援プロジェクトでは、地域の活動者の災害・防災への課題から地域住民と話し合い、具体的な取り組みを実施することができました。

また、各プロジェクトでの取り組みが進む中、それぞれの取り組みを協働や連動して取り組むことによりさらに効果が現れることが期待できるものも見えてきました。

その一つには、見守りネットワークプロジェクトの取り組みである「見守りネットワークの形成」、くらしサポートプロジェクトの専門機関との連携や、ボランティアセンターから呼びかけた福祉活動への参加拡充、福祉教育を通じた住民への福祉の啓発活動、地域を守る災害支援プロジェクトの地域が主体となる取り組みのしくみ・活動づくり等の取り組みを、住民が主体となり関係機関や団体・企業等が連携・協働することで「ネットワークの形成」がより強固なものになります。

また、地域を守る災害支援プロジェクトに関連する取り組みからは、見守りサポート会議を中心とした自治会単位での取り組みやくらしサポートプロジェクトで進めるくらしの困りごとを抱えた方々（当事者）への災害時での支援、災害ボランティアセンターの運営、子どもたちや住民・企業への福祉体験・学習機会を通して防災・減災の体験など、各プロジェクトで「災害・防災」は共通するテーマであることが明確となりました。

このように各プロジェクトによる取り組みの推進とあわせて、計画全体として各プロジェクトの連携・連動した取り組みごとに整理し、新たな枠組み（テーマや課題）の取り組みを意識して進めていくことが今後重要となっています。

一方、社会福祉協議会では、プロジェクトと連動した事業活動に取り組み、新たな取り組みを具現化することで、これまでに地域福祉活動と関わりが少なかった方々（関係機関・団体・事業所・企業・住民）と活動を通して参加いただくことができました。

また、計画推進にあたっては、社協職員全体で取り組みを進めるため、プロジェクトごとの職員チームを設置して町民の皆様と一緒に計画を推進する体制を構築しました。

今後は、各プロジェクトの計画達成期間（２年間）における達成目標に向けて取り組み内容をさらに進めるほか、地域福祉を推進するうえでの新たな課題解決に向けて計画的に取り組みを進めていきます。



4. 基本計画（プロジェクト）の評価

見守りネットワークプロジェクト

3年間の取り組み報告（2017年～）

このプロジェクトでは

「地域に目を向け、お互いの変化に気づくことができる、さりげなく継続的な見守り」が、進められるように「みんなが気軽にできる、さりげない見守りを広げる」ことを目的にしています。



地域の居場所活動（サロン）



地域の生活支援活動（目加田）



中心となる活動

2017年～

プロジェクト推進会議

見守りを進めていくために大切なこととして

①私たちが SOS に気づく！！

②困っている方が SOS を発信できる！！

2018年

取り組み内容（プロジェクト推進体）

モデル地区を設置して、地域の声を聴きます。（亀原・斧磨）

モデル地区をどんどん増やしていきます。

・見守りサポート会議として取り組みを進める。
・数値目標の設定決めよう。

2019年

見守りサポート会議

自治会単位の小地域での見守りネットワークの中核的な取り組み。

2020年～

見守りサポート会議を中心に、見守りネットワークに向けて、こんな活動を進めていこう。

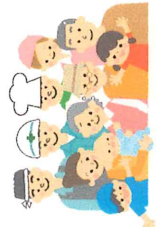
活動のポイントは

- ★「楽しい・おいしい・おしゃれ」
- ★「粘り強く継続する」



【新たな取り組み】居場所づくりの活動

ひとつの地域（自治会）だけでは対応が難しい課題を近隣地域で考え、場づくりやしきみをつくります。



このプロジェクトを進めていく上での課題

- 見守りの対象者は「何に困っているのか？何が必要なのか？」を把握することが必要。
- 誰もが SOS を出しやすい環境をつくらないと・・・。
- 人間関係が、なかなか広がらないなあ。

自治会での活動を進める

- ①先進事例を紹介する。
- ②自治会の課題に応じた研修・体験学習の場づくり。
- ③（仮称）子ども民生委員児童委員の取り組みをモデル事業として実施。



亀原見守りサポート会議

斧磨見守りサポート会議



【大切な活動として】

訪問する活動は重要！！
町民の見守り意識を高めて、一人ひとりが「気をかけ・声をかけ」る「きっかけ」として、訪問活動を広めていきたい。

「見守りネットワークプロジェクト」3年間のまとめ
地域に目を向け、お互いの変化に気づくことのできる、さりげなく絶え間ない見守り」

◇1年目（平成29年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
★プロジェクトの取り組みをイメージ化する。 ★町内の見守り活動の整理。	★プロジェクトの目的を共有しイメージづくりをおこなう。 *SOSを発信すること、SOSをキャッチすること。 ★愛荘町の地図上に各自治会で取り組まれている活動を見える化する。 ★みんなが気軽にできる活動の検討。 *あいさつは誰でもできる活動であり町内で運動として広めることはできないか。 *啓発グッズを作成してみようか。	★取り組みとして、「あいさつ運動」や「啓発グッズ」の作成などがアイデアとして出てきたが、一時的な企画で終わってしまわないかとの不安がある。継続的なしくみとして見守りの意識を高めることが大事である。

◇2年目（平成30年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
★具体的な取り組み内容の検討。 ★地域課題の聞き取り。	★モデル地域を設定して聞き取りをおこなう。 *斧磨自治会、亀原自治会 *聞き取り内容の検討を実施。 ★地域課題の整理・それに対する活動の企画。 *モデル地域の聞き取り内容から、ニーズの整理や対応する活動について検討をおこなう。	★将来的な孤立に関する課題・移動手段に関する課題。（旧来の自治会） ★子どもたちの通学に関する課題。災害・防災に関する課題。（新興住宅の自治会）

◇3年目（令和元年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
★聴き取り地域を増やす。 ★昨年度に引き続き地域への関わりを進め、課題への対応に向けた活動を提案していく。 ★見守りサポート会議の目的や方法を検討する。	★見守りサポート会議で町内の先進事例の紹介をおこなう。 *亀原自治会に豊満地域の取り組み紹介をおこなう。 *斧磨自治会に目加田地域の取り組み紹介をおこなう。 *長野新町自治会へ、災害・防災を切り口にした地域福祉活動の提案をおこなう。 *メイタウン島川自治会 災害・防災関連の話を中心に、地域の状況や課題の聞き取りを実施 ★子どもを中心とした啓発活動の検討。 *子ども民生委員・児童委員または子ども福祉推進委員等の企画をする。子どもたちの福祉意識向上を目指す取り組みとして進めていきたいと考えたが、取り組みの実施には至らなかった。	★自治会では多くの会議や行事があり、新たに福祉についての話し合いの場を調整することが難しい。 また、区長等の自治会役員は多忙なため連絡調整が難しい。

◇今後の取り組みに向けて

4 年目の目標と取り組みむべきこと	5 年目（最終年度）の目標（到達点）	課 題
●見守りサポート会議の未実施自治会への働きかけ。 ●（仮称）子ども民生委員・児童委員の取り組みの企画とモデルの実施。	●見守りサポート会議を町内全自治会で開催する。 ●複数地域にまたがる取り組みの検討とモデル活動の実施。	●複数地域にまたがる取り組み ・やらされ感が無い「楽しい」場をつくる。 ・小さな自治会などでは、自治会単位の取り組みは難しい。 ・移動手段や会場の手配。 ●子ども民生委員・児童委員 ・親の理解。 ・「楽しい」場を作る。 ・ただのイベントにならないように。



【プロジェクトを進めていく上での課題】

●見守り対象者に「何が必要なのか」を把握することが大切である。
「当事者の思い」と「支援者の思い」の違いがあっては進まない。

●SOS が出しやすい環境づくり。
いざ困ったときに言いにくいと誰も気づかない。
自分は大丈夫との思いから支援を拒否される。

●人間関係が広がらない。
気を使わずにしているのか？適度なおせっかいでもあればコミュニケーションが広がるのではないか。
SNS が広がっているが、顔を合わせて直接話すことが大切である。

くらしサポートプロジェクト

「地域の方々の困りごとに気づき、「つなげる」しくみと「くらしにくさ」を抱える方々の仲間づくり」をテーマとし、専門職とのつながりから、住民の方々とともに行う活動づくりを目指しています。

2017年：「くらしにくさ」「生きづらさ」を明らかにする



制度のはざまに課題があることや、少子高齢社会や地域の構造の変容により課題が生じていることを確認した。

制度のはざまの対応、課題を解決するための体制づくりが必要



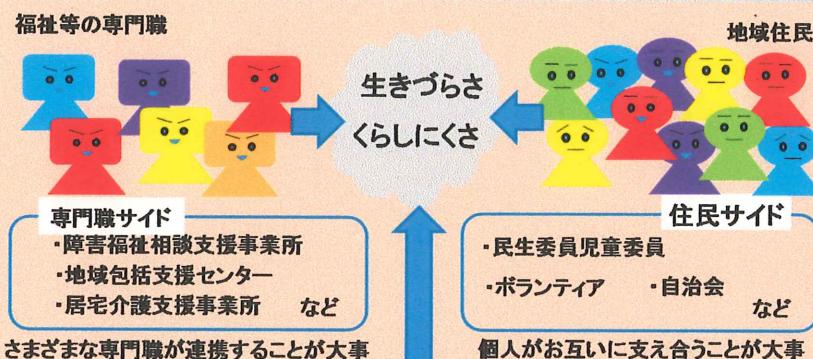
2018年：愛荘町内で福祉課題に対応する体制づくりのためのイメージ作り

2019年

「愛荘町福祉機関地域連携会議」を開催



- ・お互いのことを知る
- ・課題の共有
- ・つながり作り



このイメージ図を具体化できる成功事例を積み重ね、しくみとなることを目指した取り組みを実施します

「くらしサポートプロジェクト」3年間のまとめ

地域住民の困りごとに気づき、「つなげる」しくみと「くらしにくさ」を抱える方々の仲間づくり

◇1年目（平成29年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
「くらしにくさ」のもととなる「生きづらさ」とは何かを知らう	各分野の専門家から、それぞれの立場から見た現状や課題についての話を伺う ・NPO ぽぽハウス、愛荘町こども支援課、滋賀県立精神保健福祉センターひきこもり支援センター、湖東健康福祉事務所、サントナ学園、県立愛知高等養護学校	・「住民の連携」「多職種連携」それぞれを結び付けたネットワークのしくみがない。 ・人々の「生きづらさ」を知るとともに、人々に「広める」「伝える」意識が浸透していない。

◇2年目（平成30年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
仕組み作りについて、共通のイメージを持てるようにしよう 自分たちの知らないことをもっと知ることができるようになろう	障害者の高齢化をテーマとして愛荘町内の障がいを持つ高齢者についてのデータ作成（各種手帳交付と介護認定の人数についてのデータ化） しくみ作りのイメージ図の作成	・各制度それぞれの相談支援者のできる範囲は限られている。その範囲で対応できないところをどうするのか。 ・相談支援者のネットワーク作りが必要。 ・問題解決に向けた体制作りが必要。 ・住民から直接聞く機会と、住民に直接伝える機会を持つこと。

◇3年目（令和元年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
日常の困りごとに素早く対応できるように作りのための一歩を踏み出そう	愛荘町福祉機関地域連携会議の開催 障がい者の高齢化、障がいを持つ高齢者をテーマに相談支援専門員（障がい者福祉）、ケアマネージャ（介護保険）が互いの経験等を話し、課題や対応策などを検討する	・テーマが広く、「くらしサポート」という抽象的なものに対しての話し合いが続いた。そのため、委員相互のすり合わせが難しく、考えを伝えることが難しかったが、机上での話し合いに終わらせるものではないことを確認する。 ・プロジェクトの会議と地域連携会議に出席することとなり、委員負担を大きい。

◇今後の取り組みに向けて

4年目の目標と取り組みべきこと	5年目（最終年度）の目標（到達点）	課題
・イメージ図の具体化に向けての取り組み ・居場所づくりに向けてのアクション モデル地域での活動開始		・委員の変更や交代の際にも継続した取り組みをしていくことが難しい。 ・新たな活動に向けての人材確保と資金調達。

★プロジェクトを進めていく上での課題

- ・明確な取り組みがわかりにくかったことや、抽象的なテーマであったので具体的に検討すべきことを絞るとよいのかどうか難しかった。
- ・推進委員の交代や継続
- ・新たな活動に向けての人材確保と資金調達

ボランティアセンタープロジェクト

ボランティアセンター運営委員会
3年間の取り組み

ボランティア登録状況



H28年度
個人ボランティア：413名
ボランティアグループ：45グループ
災害支援ボランティア：8名
H29年度
個人ボランティア：443名
ボランティアグループ：41グループ
災害支援ボランティア：16名
H30年度
個人ボランティア：496名（53名増）
ボランティアグループ：45グループ（4グループ増）
災害支援ボランティア：20名（4名増）
子どもボランティア登録：10名
R1年度（R2年1月31日時点）
個人ボランティア：512名（16名増）
ボランティアグループ：45グループ（増減なし）
災害支援ボランティア：21名（1名増）
子どもボランティア登録：13名（3名増）



♡地域の福祉課題に対応した活動づくり

- ①生活支援ボランティアの育成
- ②災害ボランティアセンター設置運営訓練

♡ボランティアの参加を目指した活動

- ①ボランティアカフェ（交流会）
- ②チョボラ体験（きっかけづくり）

★町生活・介護支援サポーター研修への参画

- ★災害ボランティアセンター設置運営についての協議
- ★災害ボランティアセンターの訓練
- ★災害支援ボランティアの養成



♡ボランティア情報収集や発信

- ①ボランティアセンター通信の発行
- ②ボランティア登録者への定期的な情報発信
- ③他市町での災害支援ボランティア活動の情報発信

♡ボランティアをつなぐ・調整する

- ①ボランティア登録者への活動状況調査
- ②他市町での災害支援ボランティア活動の支援活動やコーディネート

【これから進めていくこと】2020年度～2021年度

♡ボランティア活動の啓発を進めるために、地域での活動や子どもたちとの活動を広めていきます！！

- ①ボランティア活動の仲間づくり（サークル活動）の機会をつくります
- ②ボランティアセンターの啓発やイメージアップを進めます
- ③移動ボランティアカフェなど地域での交流や啓発を進めます
- ④災害ボランティアセンター設置運営訓練を行います
- ⑤生活支援ボランティアの養成を進めます
- ⑥子どもたちへのボランティア体験・啓発の充実



地域の皆様とボランティア活動の楽しさを共有し、活動を仲間の輪を広げていきます！！

プロジェクトを進める中での課題

- 若い世代の活動への参加を広める。
- 活動や組織の継続などを考えると、有償のボランティア活動についても考えていく必要がある。
- ボランティアに対する認識は多様でみんなが同じ考えでは無い。
- ボランティア＝奉仕のイメージが大きい。

「ボランティアセンタープロジェクト」3年間のまとめ

テーマ【ボランティアの参加と活動が、充実する魅力ある福祉の場づくり】

◇1年目（平成29年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
地域が求めるニーズに対応した新しいボランティア活動づくりをしよう。	●グループワークを通して高齢者の日常生活での困りごとを抽出するとともに、生活支援ボランティアを活動としていくために先進地研修を行った ●新しいボランティア発掘のため「ちょボラ体験事業」「ボランティアカフェ」さらにはボランティアコーディネートを推進するための活動実態調査の実施	●生活支援ボランティアの人材発掘と人材育成が必要。 ●ボランティアの情報の発信の仕方や新たな活動者の発掘。

◇2年目（平成30年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
多くの住民がボランティアに参加するための機会・場をさらに充実させ取り組んでいく	●生活支援ボランティア活動の組織化に向けて地域包括支援センターと連携し生活支援サポーター登録者の研修に参画した ●災害ボランティアセンター設置に向けて住民が主体となる災害ボランティアセンターの役割を中心に行政とも一緒に話し合いを行った	●生活支援は、自治会でも課題となっており住民同士の助け合いで出来る活動としてどのように進めることができるのか、検討が必要。 ●災害ボランティアセンターについては、各関係機関や行政との連携が大切。 ●災害が発生する前から連絡協議会などと協議ができる場が必要。

◇3年目（令和元年度）

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
住民にボランティアをわかりやすく伝えていき、ボランティアに参加する人を増やすための、事業や活動等の企画を進める	●ボランティア活動・ボランティアセンター啓発活動やボランティア活動者の交流の場の必要性について取り組みや工夫を話し合う ●災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施と設置運営マニュアル作りの開始	●ボランティアセンターの名称が固いイメージがある。今の時代にあった名称に変更してはどうか。 ●単発の災害ボランティアセンター設置運営訓練で終わらず継続実施が必要。

◇今後の取り組みに向けて

4年目の目標と取り組むべきこと	5年目（最終年度）の目標（到達点）	課題
●災害ボランティアセンターのしくみづくりを進める ●生活支援に関するボランティアの養成・組織化 ●子どもたちへのボランティア体験・啓発をさらに充実する ●移動ボランティアカフェなど、地域へ出向きボランティアの交流や啓発活動を進める	●ボランティアを意識しない集まる場を作って、若い方へのアプローチを進める ●ボランティアセンターに親しみを持っていただければとの思いで愛称など考える ●仲間づくりや交流の場をつくるしくみを考える	●新たなボランティア活動者の発掘。（若い世代） ●ボランティアセンターをどのようにして啓発して住民の方に関心を持ってもらいどう広げていくか。 ●災害が発生する前からの協議会などの設置と協議の場の持ち方。 ●小学生だけではなく、中学生高校生への働きかけ。

●ボランティアセンター運営委員会（プロジェクト）を進めていく上での課題

- ・新しいボランティアサークルができない。若い方がボランティアサークルを作ることが少ない。若い世代へのつなぐ機会や場がなくなった。
- ・今までのサークルのボランティアは高齢化している。
- ・ボランティアの意識が感じられない。地域から湧き上がってくるような啓発が大事。
- ・ボランティアに対する認識は人それぞれである。自分ではボランティアとしてではなく、自分の楽しみ・喜びのための活動であり、見る人が変わればそれがボランティアと言われる。「誰もが参加する」を進めるためには、多様な考え認識があることを踏まえる必要がある。
- ・ボランティア＝奉仕のイメージが強い。
- ・なんでも登録制にすると「がんじがらめ」になってしまいうイメージがある。
- ・ボランティアは「楽しい」だけではないこともある。
- ・個々での活動が増えている中でつなぐがりが薄い。個々の活動を重なり合うような仕掛けができればよい。
- ・これからのボランティア活動や組織を維持していこうと思うと「お金」は大切なキーワードである。支え愛ポイントもあるが、活動維持までにはつながないように思う。無償だけではなく、活動を継続するための「有償」の部分も考えていく必要がある。これからの新しいボランティアの姿ではないか。

福祉教育プロジェクト

★このプロジェクトでは・・・

最終目標を「学校・地域・企業・当事者など、すべての方が関わる福祉教育」として、土台となる「福祉教育に関する社協の体制(コーディネートなど)」、「横のつながりづくり(社協・学校・地域・企業などの連携)」を意識した取り組みを進めています。

最終目標

学校・地域・企業・当事者など
すべての方が関わる福祉教育

令和元年度

Q&A

「大人への福祉意識を高める取り組み」を進めていこう。

「生産年齢世代の福祉への関心と活動参加への働きかけ」を進めていくには？

「社会貢献活動などの取り組みについて」企業への訪問聞き取り調査を実施!!

今後進めていくこと

①地域・住民のニーズと企業の活動を結びつけた取り組みを考え、モデル的に進めてみよう。

②「不安や困りごとを抱える方たちとお互いに理解し合う機会」の取り組みを当事者の声・目線で考えよう。



平成 29 年度

福祉教育の目的・伝える内容

「みんなの命がかがやく、支え合えるしあわせな地域づくりを目指して、福祉教育を行なっています」

福祉教育の目的・プロジェクト推進イメージを固めよう。

まず、「子どもたちを中心においた学校での福祉学習への取り組み」を進めていこう。

各学校の福祉学習の取り組み状況を調査。学校への聞き取り訪問に向けて質問内容を考えよう。



平成 30 年度

町内各学校への聞き取り訪問
福祉学習現場の視察

学校のプログラム・先生に余裕はない。今実施されている学習にどう関わっていきけるかがポイント!!

取り組みやすい・わかりやすい
福祉学習支援メニューの作成!!



学校・地域・企業・当事者等と気軽に
連絡・意見交換のできる関係をつくらう!!

土 台

●福祉教育に関する社協の体制(コーディネートなど)

●横のつながりづくり(社協・学校・地域・企業などの連携)

プロジェクトを進めていく上での課題

- 福祉教育の範囲が広い。ため、取り組みの区切り方が難しい。
- 新たな取り組みに対する学校・地域・企業の壁のような抵抗感。



「福祉教育プロジェクト」3 年間のまとめ

「みんなの命がかやく、支え合えるしあわせな地域づくりを目指して、福祉教育を行なっています」

◇1 年目(平成 29 年度)

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
●福祉教育の目的、プロジェクトの推進イメージを固める。 ●現況の福祉学習を把握する。	●福祉教育の目的、プロジェクト推進のイメージを検討・共有する。 ・福祉教育の目的・伝えていく内容を定める。 「みんなの命がかやく、支え合えるしあわせな地域づくりを目指して、福祉教育を行なっています」 ・プロジェクト推進のイメージ図を作成する。 ●各学校・地域での福祉学習の現況を把握。 ・各学校の「総合的な学習全体計画」資料、本会のコーディネート状況等をもとに現況を共有する。 ・各学校への聴き取り訪問に向けての質問内容を検討する。 ●各学校が実施する福祉学習の調整・指導を行う。	●学校・地域・企業・社協等の横のつながりが薄い。 ●新しい取り組みに対する学校・地域・企業の強い抵抗感。

◇2 年目(平成 30 年度)

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
●学校の取り組み・ニーズ・課題の聴き取りを行う。 ●学校の取り組みの把握・整理・見える化。 ●既存の福祉学習支援メニューをリニューアルする。	●町内各学校への聴き取り訪問を行う。 ●町内各学校の福祉学習の取り組みを把握・整理・見える化を行う。 ・福祉学習現場へ推進委員が視察を行う。 ・「社協職員が指導・調整している」、「学校が独自で指導・調整している福祉学習」を分類した一覧表を作成する。 ・福祉学習の取り組みをまとめた映像を作成する。 ●既存の福祉学習支援メニューのリニューアルを行う。 ●各学校が実施する福祉学習の調整・指導を行う。	●各学校によって福祉学習のボリュームに違いがある。働きかけ・指導など本会職員の負担。 ●学校のプログラム・先生に余裕はない。今、実施されている学習にどう関わっていけるかがポイントである。

◇3年目(令和元年度)

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
●「大人への福祉意識を高める取り組み」を検討する。 ●企業の取り組みを調査する。	●「大人への福祉意識を高める取り組み」を検討する。 ・生産年齢の世代への関わり・働きかけの手法を検討、企業の社会貢献活動等の取り組みを把握するところから進める。 ・企業への聴き取り訪問に向けての質問内容を検討する。 ●企業への聴き取り訪問調査を行う。 ・㈱平和堂アモール愛知川店、㈱ダイナム滋賀愛知川店への社会貢献活動等を中心とした聴き取り訪問調査を行う。 ●各学校を訪問し、新・福祉学習支援メニューの配布・PRを行う。 ●各学校が実施する福祉学習の調整・指導を行う。 ●福祉教育連絡会議を開催する。 ・各学校の福祉学習担当教諭に招集いただき、今年度の福祉学習の振り返りを中心とした意見交換を行う。	●大人への福祉啓発の手法が難しい。 ●企業とのつながり・接点が少ない・薄い。 ●企業の取り組み組み調査後の活用方法。

◇今後の取り組みに向けて

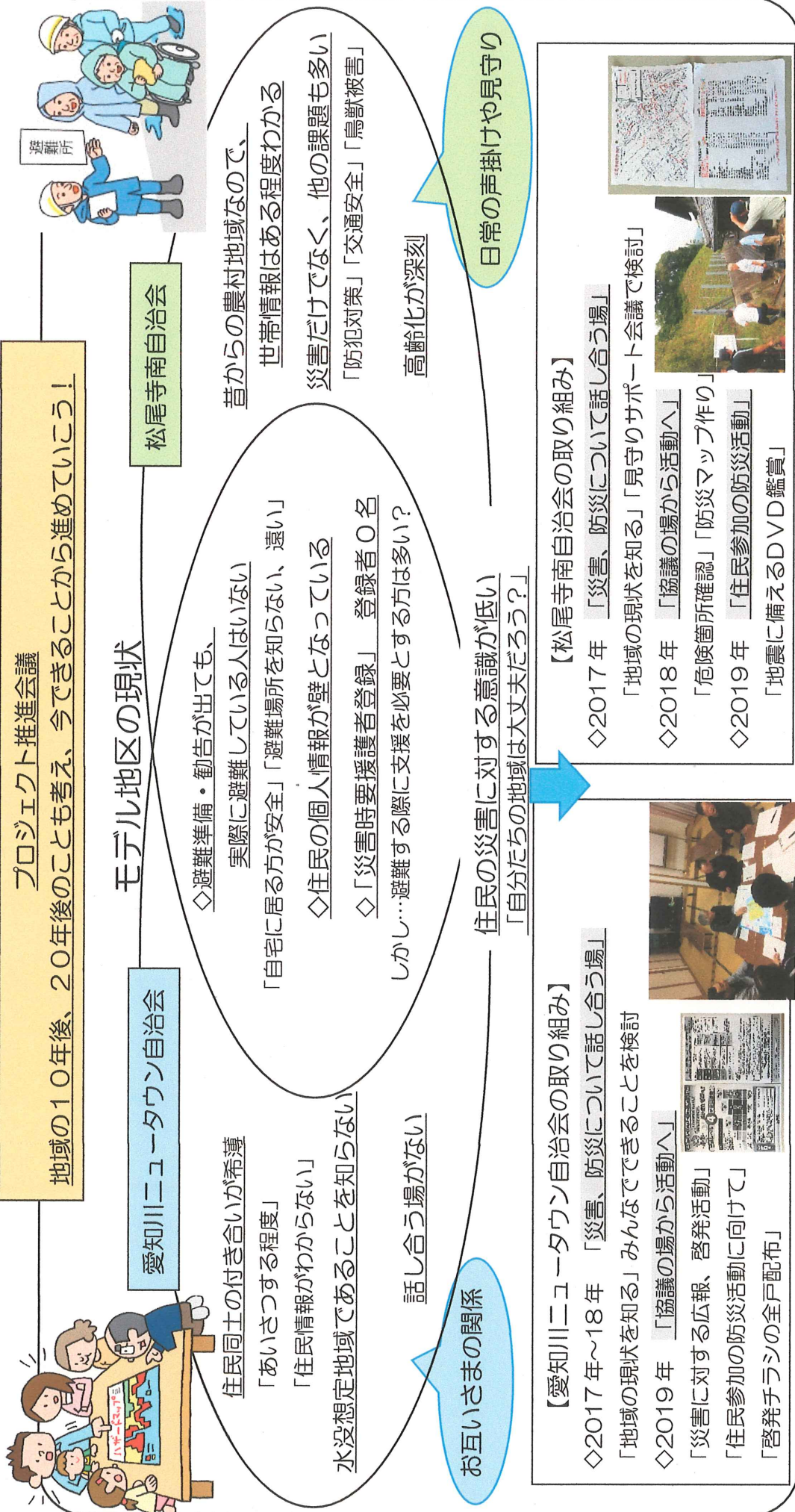
4 年目の目標と取り組みむべきこと	5 年目(最終年度)の目標(到達点)	課 題
●企業とのつながり・関係強化を引き続き進める。 ●地域・住民のニーズと企業の活動を結びつけた取り組みをモデル的に実施する。(例) ①「ダイナム」と「地域のサロン」 ・社員さんが地域のサロンに出向き、レクリエーション(ピンボール・的当て)を行う。 ・廃棄前のお菓子等の景品を地域の活動に提供いただく。 ②「平和堂」と「障がい当事者グループ」 ・平和堂を利用される聴覚障がいのある方への接客を想定して、「手話サークルゆびゆり」が社員に対して手話講座を行う。 ●各学校への福祉学習のサポート・強化を引き続き進める。	●不安や困りごとを抱える方たちとお互いに理解し合う機会をつくる。 ・当事者の声・目線を尊重した取り組み。 ●学校・地域・企業等と気軽に連携・意見交換のできる関係をつくる。	●企業訪問調査の結果を活かし、「生産年齢世代の福祉への関心と参加への働きかけ」に向けた取り組みの手法。 ●「福祉教育」という範囲の広い分野の中で、到達点の定め方が難しい。

◇プロジェクトを進めていく上での課題

- ・福祉教育の範囲が広いため、取り組みの区切り方が難しい。
- ・新たな取り組みに対する学校・地域・企業の強い抵抗感。

地域を守る災害支援プロジェクト「3年間の取り組み」

毎年、日本の各地で甚大な被害が発生している「自然災害」。私たちの住む町も、いつ起こるかわからない中で、「私たちが取るべき行動は？」「日頃からやるべきことは？」をみなさんと考えながら、「災害時に誰も見逃さない」「みんながみんなのことを考えて避難行動ができる地域」を目指して、愛知川ニュータウン自治会と松尾寺南自治会をモデル地区として設置し、「福祉の視点」から地域防災について取り組みを進めています。



◇プロジェクトを進めていく上での課題・・・社協事務局主導から自治会主体の取り組みへ
要配慮者のことを考えた取り組みへ

「地域を守る災害支援プロジェクト」3年間のまとめ

◇1年目(平成29年度)

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
愛知川ニュータウン 自治会	・話し合いの場を持つ ・災害時要配慮者を知る	・住民同士の付き合いの希薄化 ・住民の災害に対する意識が低い ・自主防災組織がない ・災害時の情報収集 ・防災行政無線の設置状況
松尾寺南自治会	- 避難行動要支援者登録の現状と活用について ・それぞれの地域の現状を知る - 災害に対する意識が低い ・見守り活動から災害を考える	・住民の災害に対する意識が低い ・役員の交代 ・災害以外の課題がある
	見守りサポート会議の場において、役員間で地域の課題等を共有(2か月に1回)	
	・災害に特化することなく、高齢化、防犯対策、交通安全、鳥獣被害などを含めて課題を検討	
	・役員メンバーの連絡体制の整備(SNSを活用)	

◇2年目(平成30年度)

目 標	取組み内容・活動状況	課 題
愛知川ニュータウン 自治会	・みんなのできることを話し合う ・災害時等における避難情報の周知 ・活動の協力者を増やす	・災害に対する意識が低い ・ハザードマップを知らない ・防災意識を高める方法
松尾寺南自治会	・協議の場から活動へ ・見守り活動から災害を考える ・情報、連絡体制の整備 ・危険箇所、防災マップの確認	・世帯状況の把握(少数の自治会なのである程度把握はできているがデータ化できていない) ・防災マップの活用方法 ・協力者を増やす(消防団、女性の参画)
	自治会内の危険箇所の確認	
	・防災マップの作成(自治会館内に掲示)	
	・サポート会議にて、命のバトンの情報を活用した住民台帳の作成に向けて検討	

◇3年目(令和元年度)

目 標	目 標	取組み内容・活動状況	課 題
愛知川ニュータウン 自治会	・住民の防災意識の向上 ・広報、啓発活動 ・活動の協力者を増やす	・防災意識を持つきっかけ作りとしての防災に関する 啓発チラシを全戸配布 ・自治会行事に合わせた住民参加の防災訓練(起震車 体験)の検討(日程が合わず未実施)	・啓発チラシを見ていない人もいる ・住民が集まる機会が少ない ・啓発活動の継続
松尾寺南自治会	・防災マップの周知と啓発活動 ・避難訓練の実施 ・命のバトンを活用した世帯状況の把握	・防災マップと緊急連絡先一覧表を全戸配布 ・住民参加の防災訓練の実施 ・防犯対策として先進地視察研修の実施 ・交通安全対策として、飛び出し坊やの設置	・命のバトンを活用した住民台帳の整備に ついて具体的に進んでいない

◇今後の取り組みに向けて

	4年目の目標と取り組むべきこと	5年目(最終年度)の目標(到達点)	課 題
プロジェクトの推進	・自治会活動として、主体的に取り組めるよう働き かけをしていく。 ・要配慮者の視点を重視した取り組みの検討を進 める。 ・先進事例の紹介	・プロジェクトでの取り組み事例が、地域の防災 活動に活用できるよう取り組んでいく。	・住民の理解と協力
愛知川ニュータウン 自治会	・防災に関する啓発活動の継続 ・役員による訓練の実施 ・要配慮者を知る	・啓発活動の継続 ・住民台帳の作成に向けて検討 ・住民参加の防災活動を進める	・役員の交代がある ・協力者が増えない
松尾寺南自治会	・災害時における自治会としての行動マニュアル (警戒レベルに応じた役員・住民の行動)作成に向け て検討 ・訓練を継続して実施	・行動マニュアルに基づいた訓練の実施 ・住民台帳の整備	・役員メンバーの構成

◇プロジェクトを進めていく上での課題

- ・事務局主導から自治会主体の活動へ進めるためには時間が必要。
- ・要配慮者のことを考えた取り組みまでなかなか進まない。(福祉の視点)
- ・自治会役員の交代もあり、住民の協力者がなかなか増えない

5. プロジェクトにかかる社会福祉協議会事業・活動評価



地域のサロン活動



おたより見守り訪問事業



福祉関係機関地域連携会議



あいしょう福祉探偵団



わんぱくひろば



福祉ふれあい講座

番号	基本計画名	取り組み内容	取り組み事業・活動名	5年後の達成目標 (到達点)	29実績	30目標	30実績	31目標	31実績	3年間の成果	達成状況	備考
1	①居守りネット ワークプロジェクト	a. 地域の居守り活動に参加する人を増やします	居守り報告会		—	年1回 参加予定者60名	日程:平成30年11月13日(火) 19:00~21:00 場所:いまいきセンター 参加者数:計93名	年1回	定住率の低い新築住宅地区において居守り活動の推進、 こどもを中心とした地域の居守り活動の推進、	①参加者数が増加した。 ②参加者数が増加した。 ③参加者の年齢層が幅広い。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ⑤参加者の地域・職種の多様性が増えた。	◎ 引き続き取り組む	住民主体の地域福祉活動の広がりを進め、いく ために、町内の活動拠点を中心に引き続き取り組 む。
2	②居守りネット ワークプロジェクト	b. みんなが出 会いあえる場を つくり出す	ふれあいサロン支援		ふれあいサロン活動助成 助成金:28自治会37万所 ・地域福祉活動助成 12自治会12万所 10自治会10万所	—	ふれあいサロン活動助成(予定) 助成金:27自治会34万所 ・地域福祉活動助成 15自治会15万所	—	ふれあいサロン開催する自治会・箇所数が増 加している。 ①参加者数が増加している。 ②参加者の年齢層が幅広い。 ③参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。	◎ 継続を前提に して内容や方法を 見直す	多様な場所の形が広がっており多様な居 場所づくりに支援する必要がある。また、現状の活 動の展開に対応した支援方法を検討していく。	
3	③居守りネット ワークプロジェクト	c. 住民主体の 居守り活動の さらなる充実 を図る	いきいき居守り訪問事業		○ 実施日:毎月第1・3木曜日 ○ 活動回数:年21回 ○ 参加者数:15自治会65名	参加者見込み 数75名 年間 24回実施	実施日:毎月第1・3木曜日 活動回数:77名(14自治会) 活動回数:年22回	参加者75名 年22回実施	参加者数が増加している。 ①参加者数が増加している。 ②参加者の年齢層が幅広い。 ③参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。	◎ 継続を前提に して内容や方法を 見直す	地域の中で継続した居守り活動が推進でき るよう、継続性のある実施方法を検討していく。	
4	④居守りネット ワークプロジェクト	c. 住民主体の 居守り活動の さらなる充実 を図る	おたより居守り訪問事業		豊原新築住宅 平成29年8月26・28・29日 計131件訪問、手渡しは73件 (55.7%)。アンケート提出は28 件(回収率18.3%)	新築住宅地域 2カ所を新た に訪問予定	メイトタウン・島川・川原新築住宅地区で予定。(1 月~9月)	2自治会	参加者数が増加している。 ①参加者数が増加している。 ②参加者の年齢層が幅広い。 ③参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。	△ 事業そのものの 見直し	新興住宅地を中心とした居守り活動の一つの方 法として、自治会で推進している居守りサポー ト 会議と連携し推進する。	
5	⑤居守りネット ワークプロジェクト	d. 地域みんな のつながりを 広げる	居守りサポート会議		20自治会	—	実施自治会:29自治会 ・居守りに関する勉強会(川原・豊野・牧野・ 中)	—	参加者数が増加している。 ①参加者数が増加している。 ②参加者の年齢層が幅広い。 ③参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。	◎ 引き続き取り組む	自治会で主体的に開催を促しているように、継 続的に取り組む活動の推進を行う。	
6	⑥ふれあいサポー トプロジェクト	a. 日常の居守り 活動のさらなる 充実を図る	心配ごと相談所		実施日時:毎月第1~4水曜日 13:30~15:30 場所:日数:44日 相談件数:9件	年間24回	実施日時:46日 相談件数:19件	年24回	参加者数が増加している。 ①参加者数が増加している。 ②参加者の年齢層が幅広い。 ③参加者の地域・職種の多様性が増えた。 ④参加者の地域・職種の多様性が増えた。	△ 事業そのものの 見直し	相談の機会相談事業としての位置づけと民生委 員居守り委員の相談支援の場としての役割などを 踏まえて、相談所の設置について検討を行う。	

番 号	基本計画名	取り組み内容	29実績	30目標	30実績	31目標	31実績	達成状況	備考
12	⑬ボランティアセンター活動の広場	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい
13	⑭福祉教育プロジェクト	子どもたちが福祉に興味を持ち、理解する機会をつくりたい	福祉教育プロジェクト	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい
14	⑮ボランティアセンター活動の広場	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい
15	⑯福祉教育プロジェクト	子どもたちが福祉に興味を持ち、理解する機会をつくりたい	福祉教育プロジェクト	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい
16	⑰福祉教育プロジェクト	子どもたちが福祉に興味を持ち、理解する機会をつくりたい	福祉教育プロジェクト	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい
17	⑱福祉教育プロジェクト	子どもたちが福祉に興味を持ち、理解する機会をつくりたい	福祉教育プロジェクト	年4回発行	年4回発行	年4回発行	年4回発行	①参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい ②参加ボランティアセンター活動の広場をつくりたい	ボランティアセンター活動の広場をつくりたい